平成 30 年度 研究所奨学論文

応募研究所	政治経済　　研究所
タイトル	2018 年自民党総裁選の研究～有権者の政治的志向が与える得票への影響
フリガナ	ヨシダ　ショウ
氏　　名	吉田　翔
所　　属	※学部・学科名 政経　　学部　　経済　　学科 4 年　学生番号：54554

－目次－

No.	
1.	はじめに
2.	2018 年自民党総裁選挙の仕組みと先行研究
3.	理論的説明と仮説の提示
4.	モデルと記述統計
5.	分析結果
6.	結論と今後の課題・問題点
7.	
8.	
9.	
10.	

応募期日：平成３０年１１月２９日（木）２３：００必着【厳守】

Abstract

本論文では、2018 年の自民党総裁選で安倍首相が獲得した党員票（党員・党友が投じる事の出来る票）に都道府県ごとのバラつきがある事に着目し、その要因を Fiorina(1981)の「業績評価投票(retrospective voting)」という経済投票モデルを基に“地域ごとの「有権者の候補者に対する政策評価」の違いによるもの”と仮定して実証的な分析を行った。分析の結果として、予測通り有権者の「アベノミクスへの否定的な考え（＝候補者に対する否定的な考え)」が強い都道府県ほど、安倍首相（＝候補者）は票を獲得できない事が分かった。

1. はじめに

2018 年 9 月 20 日に安倍晋三首相・石破茂氏の二者によって争われた自由民主党総裁選挙(以下、2018 自民党総裁選)は、安倍首相が 3 選を果たし勝利した。しかし、安倍首相は「圧勝するだろう」とのメディア等の下馬評に反して石破氏に一定数の党員票（詳細は 2 節で解説する）を獲得され、ある程度ではあるものの苦戦を強いられた。図 1 は 2018 自民党総裁選において安倍首相が獲得した党員票を得票率に換算し都道府県別に示したグラフである。

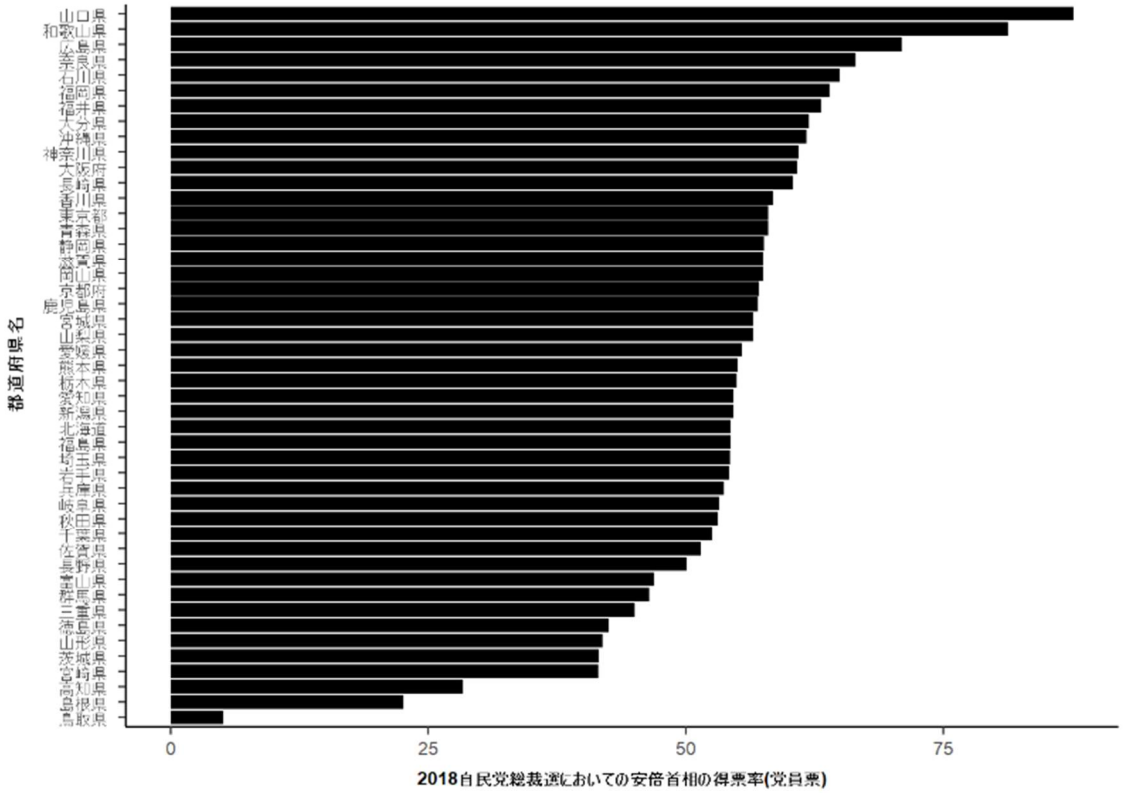

図 1 ：2018 自民党総裁選における安倍首相の党員票得票率(都道府県別)

グラフを見て分かる通り、2018 自民党総裁選で安倍首相が獲得した票数には、地域ごとにバラつきが生じている。なぜこのような地域差があるのか。

本論文では、2018 自民党総裁選において安倍首相が獲得した党員票のばらつきの要因について実証的に分析した。分析の結果、安倍政権が推し進める特定の政策に対して否定的な考えを持つ政治家が選出されている都道府県では、安倍首相の党員票得票率が減少する事が分かった。また、その事から 2018 自民党総裁選において有権者が

「候補者の政治的なスタンス」を鑑みて投票を行っている事が分かった。

本論文の構成は以下の通りである。第 2 節では 2018 自民党総裁選の仕組みと先行研究を紹介する。第 3 節では理論的説明と仮説の提示をし、第 4 節ではモデルと記述統計を示す。第 5 節では分析の結果と解釈を行い、第 6 節では結論と今後の課題・問題点について述べる。

2. 2018 自民党総裁選挙の仕組みと先行研究

本節では第一に、自民党総裁選は毎回仕組みが異なるため、分析対象である 2018 自民党総裁選の仕組みについて概説する。図 2 は 2018 自民党総裁選の仕組みを示した図である。

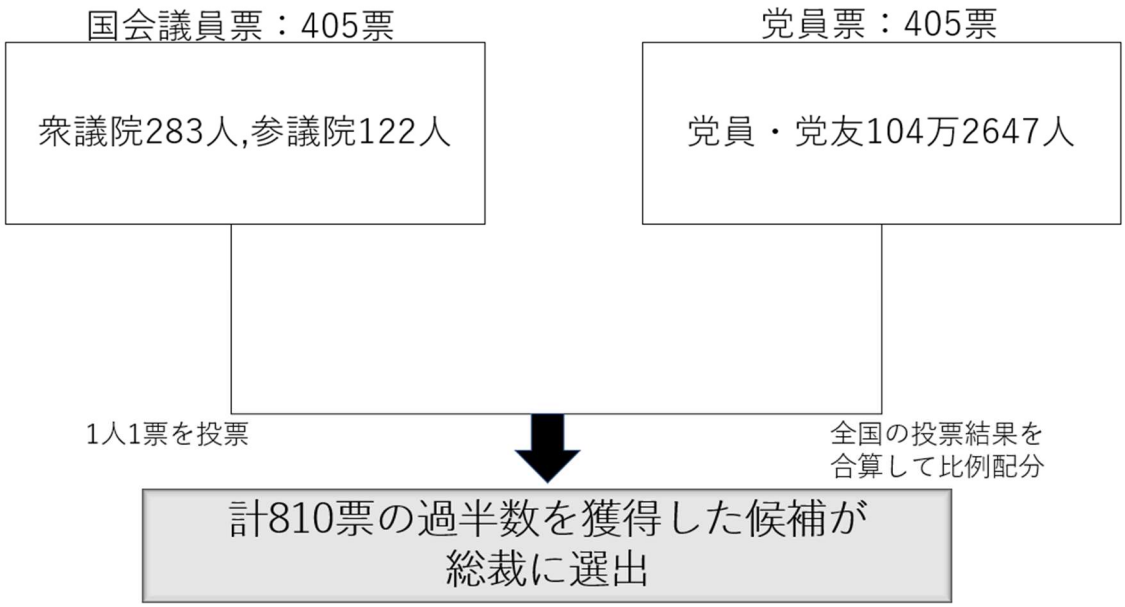

図 2：2018 自民党総裁選の仕組み

総裁選の票の種類は、自民党の会派に所属し党籍を持つ国会議員が投票する事の出来る「議員票（国会議員票)」と、投票資格を得るための条件[1]を満たした全国の自民党員が投票する事の出来る「党員票（地方票)」の 2 種類がある。票数は「議員票」、「党員票」がそれぞれ 405 票ずつ（党員票は全国で票を一括して集計した後、候補者の得票に応じてドント方式で比例配分する）の計 810 票となっており、過半数である 406 票以上を獲得した候補者が「当選」とされる。また、いずれの候補者も過半数の得票が出来な

かったケースについては票数の上位 2 名の候補者によって決戦投票が行われる。党員票については配分されている票数が前回の 300 票から 405 票に増え、2018 自民党総裁選から全体の票に占める党員票の比重が増した事になる。以上が 2018 自民党総裁選の大まかな仕組みである。

第二に、2018 自民党総裁選の結果について概説する。2018 自民党総裁選は前述の通り石破茂と安倍晋三の二名の候補者によって行われ、投票の結果、安倍晋三候補が 553 票(内訳は議員票=329 票:党員票=224 票)と過半数の票を得て、254 票 (内訳は議員票=73 票:党員票=181 票) の石破茂候補を下して連続 3 選を果たした。しかし、当初は議員票の 8 割超を固めた安倍陣営が党員票でも 7 割獲得して圧勝する見込みだったものの、石破候補が党員票で 4.5 割の票を獲得して善戦した。これは安倍陣営にとってまったくの予想外であった。この事から、朝日新聞の記事では「2018 自民党総裁選において安倍候補が石破候補に苦戦を強いられた理由を考えた場合、注目すべきは党員票であり、そこには地方で安倍首相に対する不信感や不満が根強くある事が表出している」との旨の記述もあった (朝日新聞,2018 年 9 月 21 日朝刊)。以上が 2018 自民党総裁選の大まかな結果である。

次に、本論文に関連する先行研究を紹介する。本論文に関連する研究として Fiorina(1981)による「業績評価投票」のモデルが挙げられる。Fiorina は Downs(1957)の「有権者が合理的に投票行動を行う」というモデルを前提とし、有権者は投票するにあたって「将来の政府政策の結果を予測する」が、その際には「複雑な政治・政策情報の処理」という高コストな方法ではなく、合理的に、「過去の業績の参照」という低コストな方法で投票先を選択するとした。これは「業績評価投票(retrospective voting)」と言い、300 を超える経済投票研究の蓄積を概観した Lewis-Beck and Paldam(2000)においても、その後に生まれた経済投票モデルに比べて得票に与える影響が強いとされている。そのため、この「業績評価投票」のモデルを本論文の理論として使用した。以上の先行研究を元にして理論を引き出し、分析を行っていく。

3. 理論的説明と仮説の提示

まず、前節において紹介した Fiorina(1981)の「業績評価投票」のモデルから次の理

論を引き出す。

理論「有権者は過去の政府政策の業績を参照して投票を行う」

この理論から次の仮説を導出する。

仮説「政権の推し進める政策に対しての反対度が高い都道府県では、安倍首相の得票率が低くなる」

政権の推し進める政策に対して否定的な考えを持つ有権者が多い都道府県は、上記の理論に基づいて考えると「政権の過去の業績」を「悪い」と多くの有権者が評価しているという事になる。つまりこの場合、その都道府県内の有権者は政権を担う候補者である安倍首相に対して投票を行わないという事になり、仮説のロジックが成立する。

4. モデルと記述統計

図 3 は前節で述べた仮説を検証する分析モデルである。

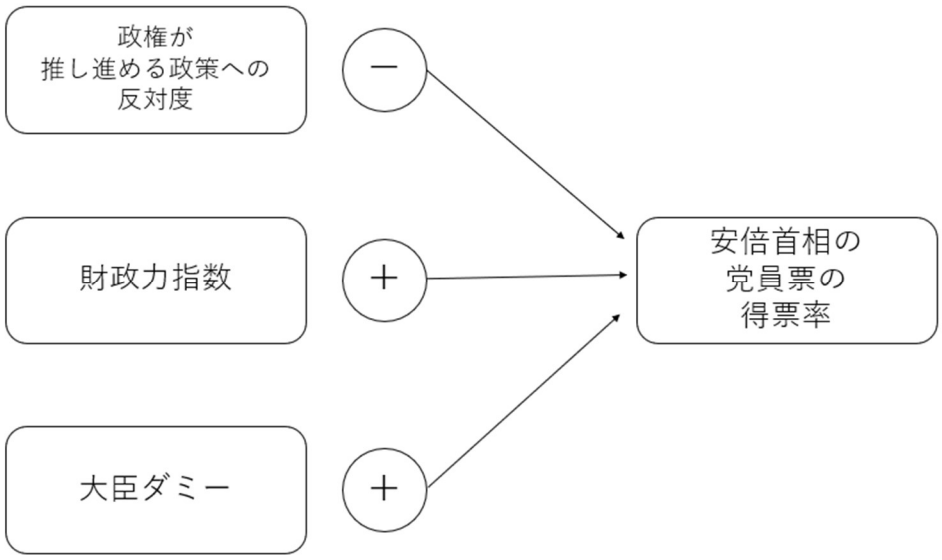

図 3：分析モデル

このモデルの応答変数は 2018 自民党総裁選の安倍晋三首相が獲得した党員票の票

数を有効投票数で割った「安倍首相の党員票の得票率（以下、安倍得票率）」である。データは、自由民主党のホームページで公開されている「党員投票開票結果」を元にして作成した。説明変数は次の 3 つである。

1 つ目は、主要な説明変数である「政権が推し進める政策への反対度」である。これは、朝日新聞・東京大学谷口研究室合同調査[2]が、2017 年衆議院選挙に際して 2017 年 9 月 23 日から同年 10 月 13 日に衆議院選挙の小選挙区の全立候補予定者を対象に行った「各候補者の政権政策に対する考え」のアンケート調査(回答率は 97%)を元にしたものである。図 4 はそのデータを元に作成した「政権が推し進める政策への反対度」の計算方法を、宮城県を例に挙げて示したものである。

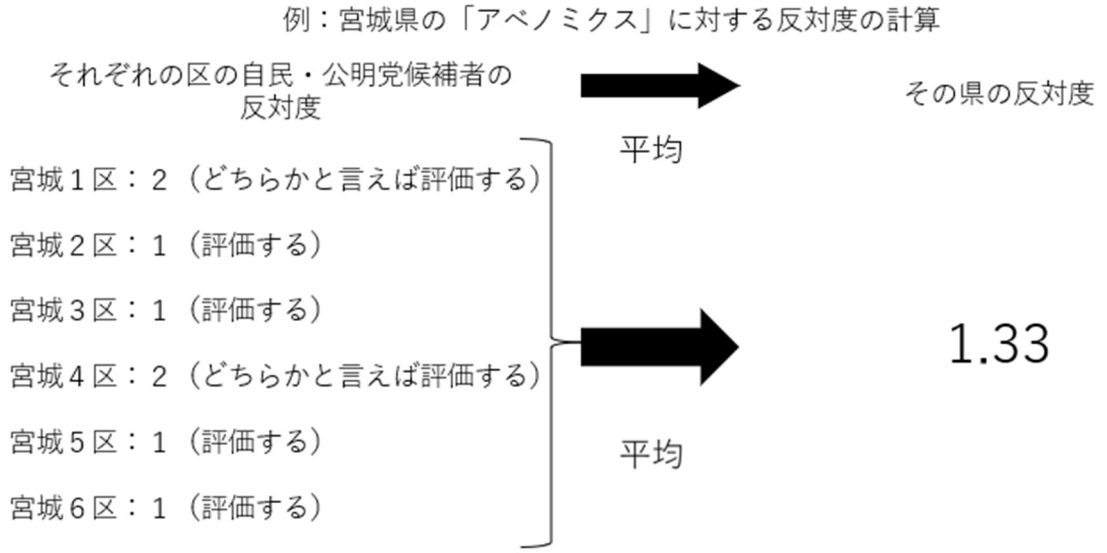

図 4: 宮城県を例にした「政権が推し進める政策への反対度」の計算方法

先述したアンケート調査は 2017 年衆議院選挙の小選挙区の全立候補予定者が安倍政権のそれぞれの政策内容に対して“「評価する」・「どちらかと言えば評価する」・「どちらとも言えない」・「どちらかと言えば評価しない」・「評価しない」”の 5 段階評価を行ったものであるが、本論文ではそれを政権への反対度として「1(＝評価する)」・「2(＝どちらかと言えば評価する)」・「3(＝どちらとも言えない)」・「4(＝どちらかと言えば評価しない)」・「5(＝評価しない)」と、大きくなるごとに反対度合が高まるように数値に置き換えた。そして、図 4 のような計算方法で「各選挙区の自民・公明党候補者ごとの反

対度」を「都道府県ごとの反対度」にし、それを主要な説明変数とした（自民・公明党候補者がいない選挙区や、無回答の候補者に関しては除外した)。本論文で分析対象とする政策は「アベノミクス」であり、反対度を求めて分析に使用している。作成した反対度が「アベノミクス」のみである理由は、理論に援用したのが経済投票モデルなので、経済が直接的に関係しない政策まで持ち出して反対度を作成する事は論理的に筋が通っていないためである。

また、「政権の推し進める政策に対しての反対度が高い都道府県では、安倍首相の得票率が低くなる」という仮説が「有権者の意思」に焦点を当てたものであるのに対して、その仮説の検証で「候補者の政治的スタンス」を用いる理由は、候補者は選挙を行うに際して当選したいという意識から「自らが出馬する選挙区の有権者（党員含む）の政治的志向」を考慮した上で「自らの政治的なスタンス」を決定するはずなので、「その選挙区の候補者の政治的スタンス」を「その地域の有権者の政治的志向の傾向」として差し支えないと判断したためである。

2 つ目の説明変数は「財政力指数」である。この説明変数は、経済状況の良い都道府県ほど経済政策に注力している安倍政権の政策への評価が上がるはずだという論理から加えた。データは最新の財政力指数のデータである総務省の「平成 28 年度都道府県財政指数表」を元にしている。

3 つ目の説明変数は「大臣ダミー」である。この説明変数は、2018 自民党総裁選が行われる当時の内閣として、それぞれの都道府県が平成 29 年 8 月 3 日に発足した第 3 次安倍第 3 次改造内閣の大臣を輩出しているか否かをダミー変数として示したものである。論理としては大臣（＝首相の意に沿っている者）を輩出している都道府県であれば政権の政策への評価が上がるはずだと考えて説明変数に加えた。データは「第 3 次安倍第 3 次改造内閣 閣僚等名簿」を元にしている。以上を元に、「政権が推し進める政策への反対度（＝アベノミクスへの反対度)」を主要な説明変数にした重回帰分析を行う。図 5 は本論文で用いる変数の記述統計、図 6・7・8 は応答変数である「安倍得票率」を縦軸にしたそれぞれの説明変数の散布図である。以下で、主要な説明変数の散布図につ

いて説明する。

Statistic	N	Mean	St. Dev.	Min	Pctl(25)	Pctl(75)	Max
安倍得票率(得票数/有効投票数)	47	54.19	13.07	5.04	52.03	59.45	87.65
アベノミクスへの反対度	47	1.28	0.25	1.00	1.12	1.42	2.00
財政力指数	47	0.51	0.19	0.25	0.35	0.62	1.10
大臣ダミー	47	0.28	0.45	0	0	1	1

図 5：記述統計

図 6 は「アベノミクスへの反対度」と「安倍得票率」の都道府県ごとのバラつきを示した散布図である。

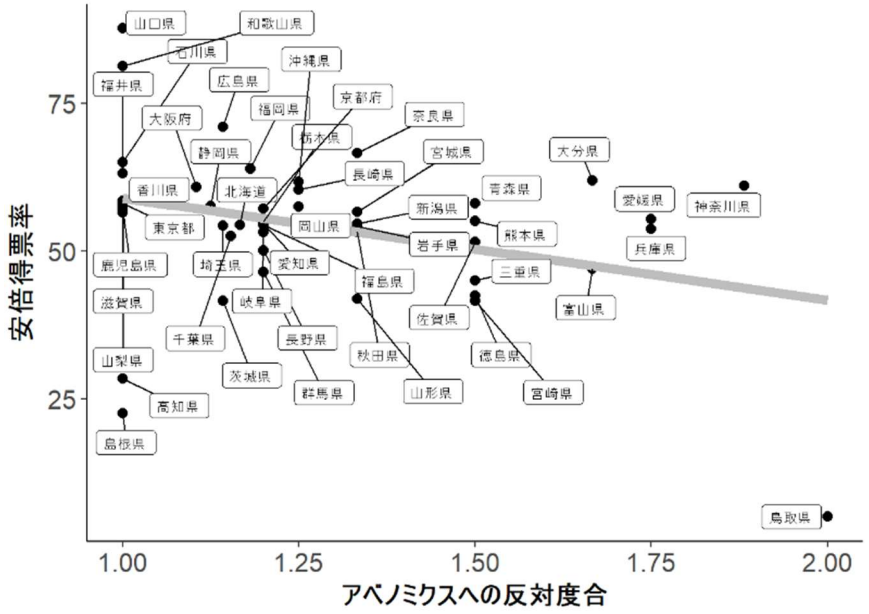

図 6：「アベノミクスへの反対度」と「安倍得票率」の散布図

総裁選で争った石破氏の本営である鳥取県では最も「アベノミクスへの反対度」が高く、その後には「安倍得票率」が高いにも関わらず「アベノミクスへの反対度」が高い神奈川県、そして愛媛県、兵庫県と続く。また、全体的には負の相関がある事が分かる。

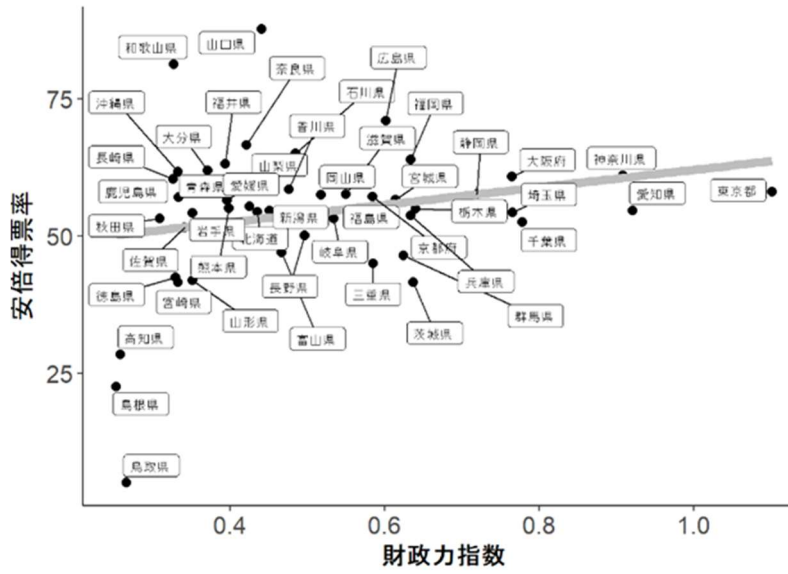

図 7：「財政力指数」と「安倍得票率」の散布図

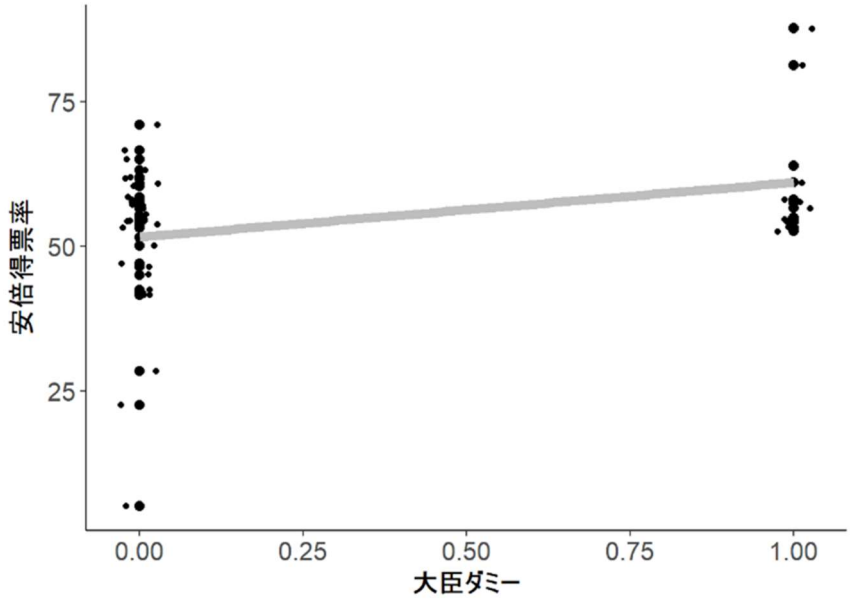

図 8：「大臣ダミー」と「安倍得票率」の散布図

5. 分析結果

図 9 は前述した重回帰分析の結果を示したものである。

政府政策評価が与える安倍得票率への影響の分析

	応答変数
	安倍得票率
アベノミクスへの反対度	-15.031**
	(7.082)
財政力指数	5.420
	(10.777)
大臣ダミー	7.142
	(4.540)
Constant	68.675***
	(10.797)
Observations	47
R^2	0.197
Adjusted R^2	0.141
Residual Std. Error	12.108 (df = 43)
F Statistic	3.527** (df = 3; 43)
Note:	*p<0.1;* ***p<0.05;*** p<0.01

図 9：分析結果

まず、主要な説明変数である「アベノミクスへの反対度（＝政権が推し進める政策への反対度)」が 1 ポイント上昇するごとに「安倍得票率」が 15.031 パーセンテージポイント減少するという結果が得られた。これは 5%の有意水準で統計的に有意であり、仮説を支持する結果となった。また、Adjusted R^2 が 0.141 である事から、分析で用いた各々の説明変数（＝アベノミクスへの反対度、財政力指数、大臣ダミー）によって応答変数（＝安倍得票率）のバラつきの 14.1 パーセントが説明できた事が分かった。

6. 結論と今後の課題・問題点

本論文では、2018 自民党総裁選において、「政権の推し進める政策に対しての否定的な考え」が「安倍得票率（安倍首相の獲得した党員票得票率)」に対して負の影響を与える事が分かった。この結果は理論に援用した Fiorina(1981)の「業績評価投票」のモデルに則しており、モデルの妥当性を示すものとなった。

今後の課題としては、まず議員の所属する会派等の影響をコントロールする事が挙げられる。この課題については、本論文で行った分析の分析単位が都道府県ごとなので一

人一人の派閥の影響をコントロールすることが難しく、分析単位自体を抜本的に再考する必要があり、問題が山積みである。また、その他の課題として効果的なコントロール変数を見つけて分析に加える事や、交差項を用いてより意外性のある多角的な分析を行う事も考えられる。

最後に問題点としては、自民党総裁選を行うにあたって党員票に関する正確な取り決め・ルールが明示されていない事が挙げられる。この事により投票方法や集計の仕方等に地域ごとの細かな差が生まれてしまい、分析結果や分析から示唆した事に対して何らかの歪みを生じさせている可能性が考えられる。

注

1. 「1年間の党費を納めている」等の条件がある。2018年の自民党総裁選からは18歳以上の党員も投票資格を得る事ができるようになった。

2. 朝日新聞と東京大学の蒲島郁夫（現・熊本県知事）・谷口将紀研究室が2003年、国会議員や有権者の意識を統計的に分析するために共同でアンケートを開始した調査団体。

3. 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

参考文献

・Downs, Anthony “An Economic Theory of Democracy” New York: Harper and Row 古田誠司(監訳)『民主主義の経済論』成文堂（1980）

・Fiorina, Morris P. ”Retrospective Voting in America National Elections” Yale University Press(1981)

・Lewis-Beck, Micheal S. ,and Martin Paldam ”Economic Voting: An Introduction” Electoral Studies 19: 113-121(2000)

・山田真裕, 飯田健編著『投票行動研究のフロンティア』おうふう（2009）

・朝日新聞,2018年9月21日朝刊

・朝日新聞・東京大学谷口研究室合同調査

http://www.asahi.com/senkyo/senkyo2017/asahitodai/

・第 3 次安倍第 3 次改造内閣　閣僚等名簿

http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/meibo/index.html

・2018 自由民主党総裁選挙　党員投票開票結果

https://jimin.jp-east-2.storage.api.nifcloud.com/pdf/election/results/sousai18/result.pdf?_ga=2.58950829.1089403598.1543458511-1257833392.1543458511

・総務省　平成 28 年度都道府県財政指数表

http://www.soumu.go.jp/iken/ruiji/todohuken28.html